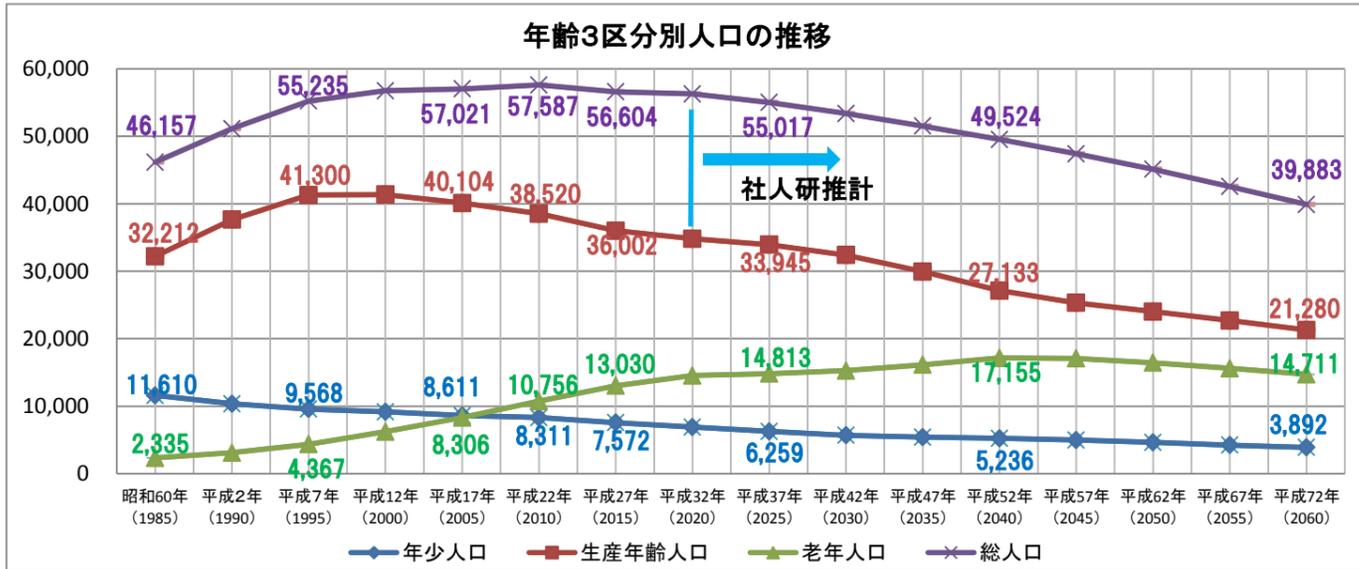


1 羽村市の人口動向分析

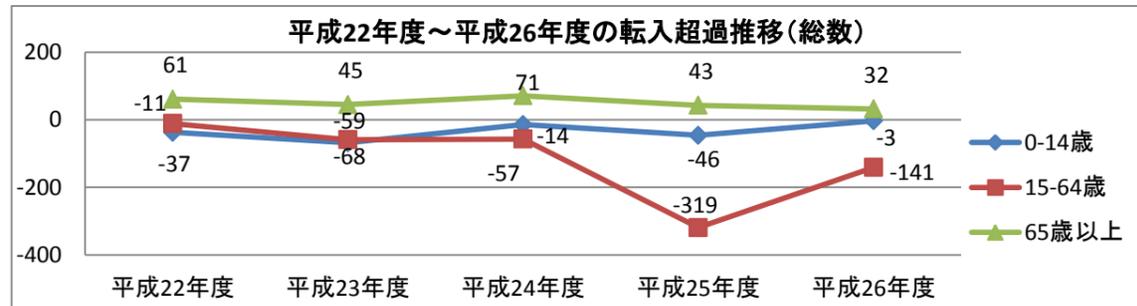
人口の推移と将来推計

- ・市の人口は、平成22年9月にピークとなる57,772人に達し、その後、減少傾向に転じている。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計（平成25年3月）では、平成52（2040）年と平成72（2060）年の人口を、49,524人と39,883人と示され、ピーク時の人口と比べ、約8,000人と約18,000人の減少が見込まれる。
- ・年少人口（0歳～64歳）は、昭和60（1985）年の11,610人から減少傾向にある。
- ・生産年齢人口（15歳～64歳）は、平成7（1995）年の41,300人をピークに減少傾向に転じている。
- ・老年人口（65歳以上）は、昭和60（1985）年の2,335人から増加傾向にある。
- ・平成17（2005）年を境に、年少人口と老年人口の逆転が始まっている。
- ・社人研推計では、平成72（2060）年には、現役世代1.45人で、高齢者1人を支えることになる。



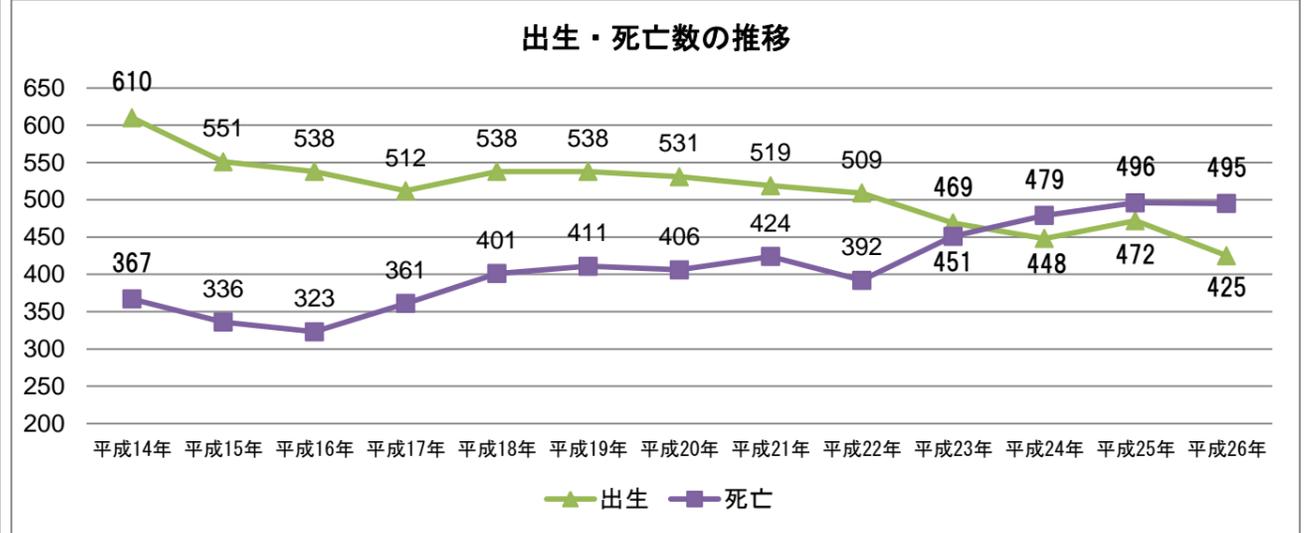
転入・転出者数（社会動態）の推移

- ・社会動態は、平成14年から平成18年までは、転入・出の増減を繰り返している。
- ・平成19年からは、転出超過となり、社会動態は減少傾向にある。
- ・近年の推移を年齢3区分別の人口で見ると、0歳～14歳では、平均34人（男13人・女21人）の転出超過にある。
- ・15歳～64歳では、平成25・26年度は、大手事業所の撤退により2年間で460人の転出超過であったが、平時と考える期間では、平均42人（男9人・女33人）の転出超過にある。
- ・65歳以上では、平均50人（男10人・女40人）の転入超過にある。
- ・転入者は、近隣自治体及び青梅線沿線の自治体から、転出者は近隣自治体及び中央線沿線の自治体へ。



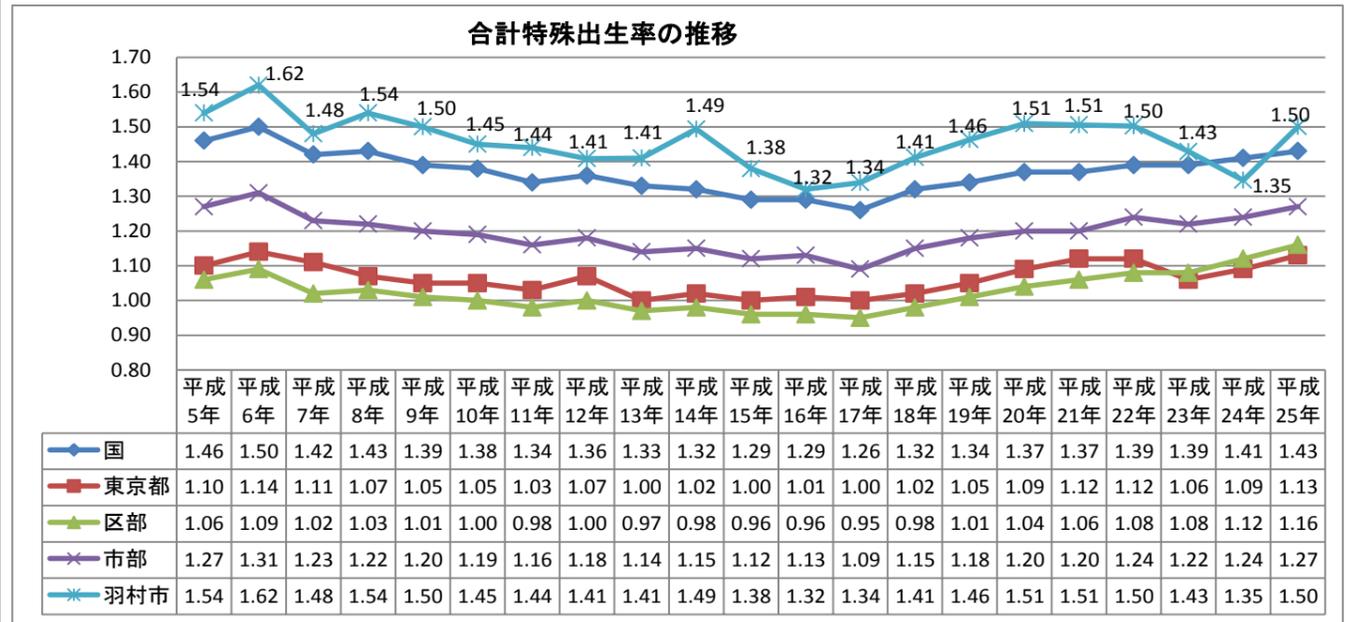
出生・死亡者数（自然動態）の推移

- ・近年の推移をみると、平成14年は、出生者610人、死亡者367人であり、243人の自然増にあった。
- ・出生者数は、平成14年をピークに減少傾向にある。
- ・死亡者数は、平成14年から増加傾向にある。
- ・平成24年以降は、死亡者数が出生者数を逆転し、自然減の傾向にある。



合計特殊出生率の推移

- ・近年では、平成6年の1.62人をピークに、1.4人～1.5人前後と、国や東京都の数値よりも高い値で推移している。
- ・しかし、出生数は平成14年から、減少傾向にある。
- ・出生数が減少傾向にあっても、合計特殊出生率が高いのは、算定の際の分母となる「15歳～49歳の女性」の人口減少が要因として考えられる。



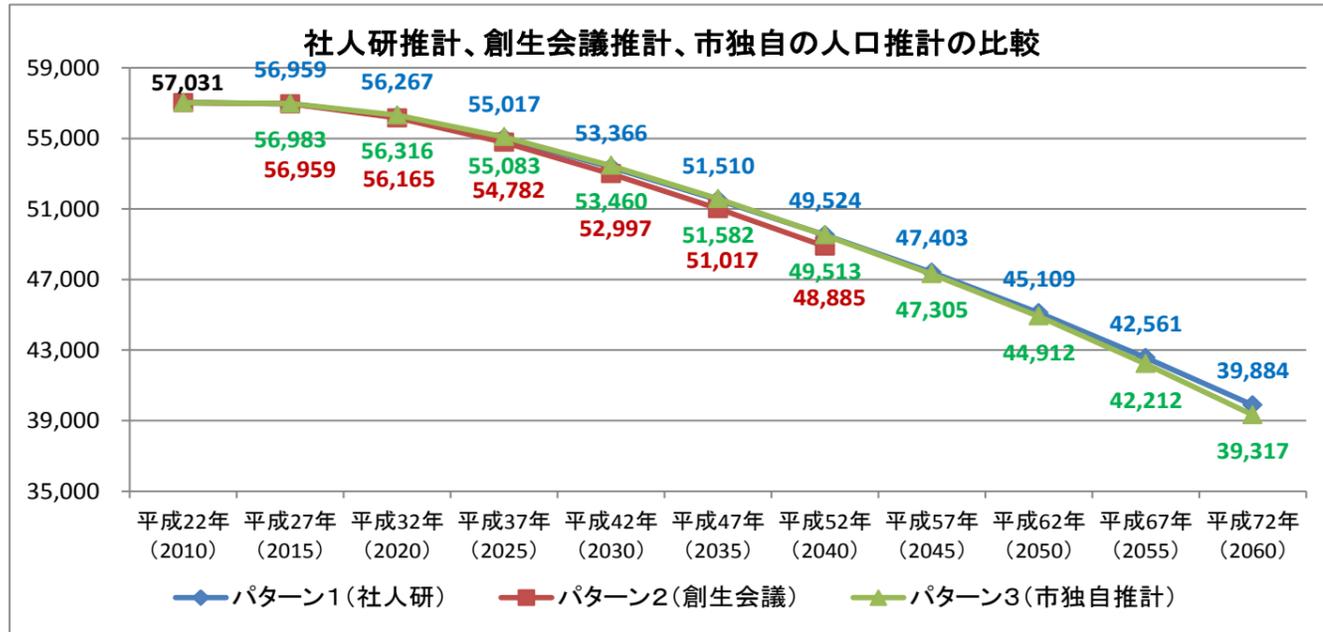
産業と雇用の状況

- ・産業分類別の従業者数の割合は、「製造業」36.0%、「卸売業,小売業」15.6%、「宿泊業,飲食サービス業」10.1%、「医療,福祉」8.1%と続く。東京都の「製造業」の割合は8.2%。
- ・平成25年度の青梅公共職業安定所の有効求人倍率は0.61と厳しい雇用状況にある。

2 羽村市の人口の将来推計と分析

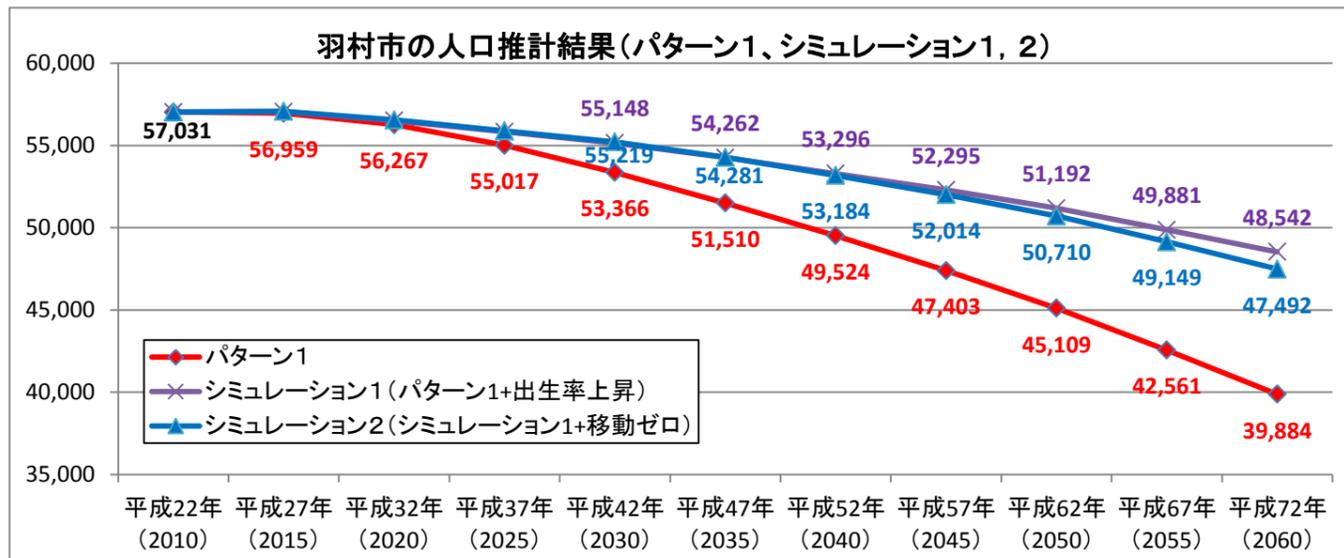
社人研（パターン1）、創生会議（パターン2）、市独自（パターン3）による推計の比較

- ・パターン1とパターン2の平成52（2040）年の人口は、49,524人と48,885人であり、どちらの推計でも人口減少が進む。
- ・パターン1とパターン1の人口移動がゼロ（均衡）と仮定したパターン3の平成72（2060）年の人口は、39,884人と39,317人であり、人口移動がないと、わずかではあるが人口減少が進む。



人口推計シミュレーション

- ・自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「1（影響度 100%未満）」となっており、出生率の上昇につながる施策に取り組むことで、人口減少度合いを抑えること、更に、歯止めをかける上で効果的であると考えられる。



※シミュレーション1は、将来人口推計におけるパターン1において、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定している。シミュレーション2は、シミュレーション1かつ人口移動がゼロ（均衡）で推移すると仮定している。

人口の増減率の推計

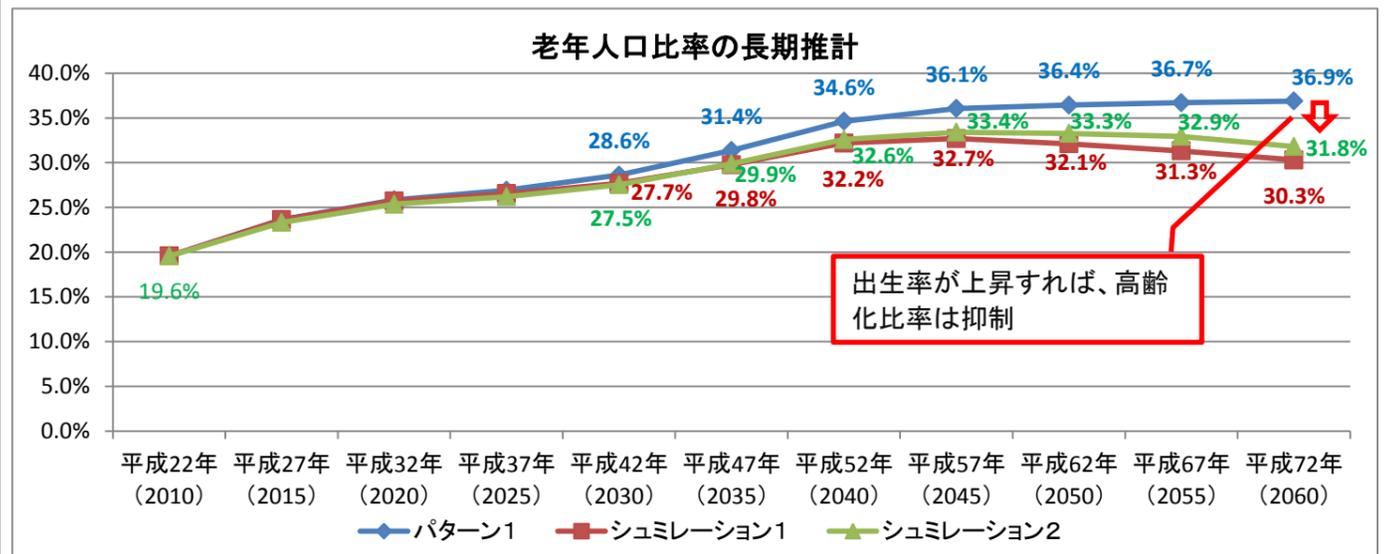
- ・年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較して、シミュレーション1,2ともに、「0-14歳人口」の減少率は小さくなる。
- ・一方、「15-64歳人口」と「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1,2との間で大きな差は見られない。
- ・「20-39歳女性人口」は、パターン1とシミュレーション1,2との間で大きな差は見られない。
- ・「65歳以上人口」は、全体的に増加傾向にあるものの、パターン2（創生会議推計準拠）が他と比較して増加率が小さくなっている。

推計結果ごとの人口増減率

| 区分             | 総人口       | 0-14歳人口 |        | 15-64歳人口 | 65歳以上人口 | 20-39歳女性人口 |        |
|----------------|-----------|---------|--------|----------|---------|------------|--------|
|                |           | 内0-4歳人口 |        |          |         |            |        |
| 2010年→2040年増減率 | パターン1     | -13.1%  | -35.0% | -32.8%   | -28.2%  | 53.7%      | -28.9% |
|                | シミュレーション1 | -6.5%   | 1.2%   | 7.3%     | -26.0%  | 53.7%      | -27.1% |
|                | シミュレーション2 | -6.7%   | -0.9%  | 4.7%     | -26.3%  | 55.3%      | -29.0% |
|                | パターン2     | -14.3%  | -34.4% | -32.1%   | -29.0%  | 50.7%      | -28.0% |

老年人口比率の長期推計

- ・パターン1とシミュレーション1,2について、平成52（2040）年時点の仮定を平成72（2060）年まで延長して推計すると、パターン1は平成52（2040）年を超えても老年人口比率は上昇を続ける。
- ・シミュレーション1,2では、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇したと仮定していることから、平成62（2050）年ごろから人口構造における高齢化が抑制され、その後は低下する。



出生率が上昇すれば、高齢化比率は抑制

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

財政状況について

- ・平成20～25年度の普通会計の歳入は、約210億円前後で推移し、市税は、平成20年度の約113億円から減少傾向にあり、平成25年度は約102億円となっている。
- ・平成20～25年度の普通会計の歳出は、概ね200億円前後で推移し、扶助費（社会保障費）は、平成20年度の約38億円から年々増加し、平成25年度は約56億円と約46%増加している。
- ・今後、生産年齢人口の減少に伴う税収減少と、高齢化の進展に伴う扶助費の増加が考えられる。

4 人口将来像

移住傾向のニーズ調査

・転入者・転出者アンケート及び羽村市イメージ調査の結果より

目指すべき将来の方向性

●現状と課題の整理

- ・市の総人口は、平成22年9月1日現在の住民基本台帳人口57,772人をピークに減少傾向にあり、平成27年4月1日現在では56,412人と、ピーク時から1,360人減少している。
- ・平成17(2005)年に、年少人口を老年人口が上回ってから、その差はますます開き、今後、何の対策も講じなければ、平成72(2060)年には、65歳以上の高齢者1人を、現役世代1.45人で支えることになる。
- ・社会増減は、平成19年までは、転入・転出が増減を繰り返しているが、平成19年に転出者数が転入者数を逆転する転出超過となって以降、その傾向は続いている。
- ・近年の人口移動を年齢3区分別人口で見ると、平成25年度と平成26年度は、大手事業所の撤退等の影響により大きな転出超過になったと思われるが、平時では、0歳～14歳と15歳～64歳が転出超過の傾向にあり、特に女性が、進学、就職及び結婚等を契機に転出していることが考えられ、西多摩地域に大学が無いことや、若い女性が魅力と感じる雇用が少ないことを反映していると思われる。
- ・自然増減は、出生者数は、平成14年の600人から緩やかに減少している一方、死亡者数は、緩やかに増加していき、平成24年には、死亡者数が出生者数を上回り、自然動態が減少に転じている。
- ・合計特殊出生率では、高い数値にあるものの、出生者数が減少している状況にあり、人口の増加につながらない結果となっている。15歳～49歳の女性が減少していることが要因として挙げられる。
- ・将来人口推計について、平成22(2010)年の合計特殊出生率1.50が継続するものとして推計した場合、平成52(2040)年の総人口は50,393人となった。
- ・この中で、20～39歳の女性の人口は4,843人となり、平成22(2010)年から約29.1%減少し、平成72(2060)年には3,689人となり、約46.0%減少する。
- ・日本創生会議が平成26年に提唱した「消滅可能性都市」の50%に近づいていく恐れがある。

以上のことから、現在、市では人口減少の進行に、少子化と若者・子育て世代の女性の流出が加わり、少子高齢化も進展しています。今後、何も対策を講じなければ、更なる人口の減少を招くとともに、地域経済が縮減する、縮小スパイラルに陥る危険に直面しており、人口減少への対策は待ったなしの喫緊の課題であります。

●施策の方向性

若者や子育て世代が魅力と感じ、羽村市に住み続け、子育てをしたいと思う環境を実現するために、今後の取り組みにおいては、次の4つの施策の方向性に沿って施策を展開していきます。

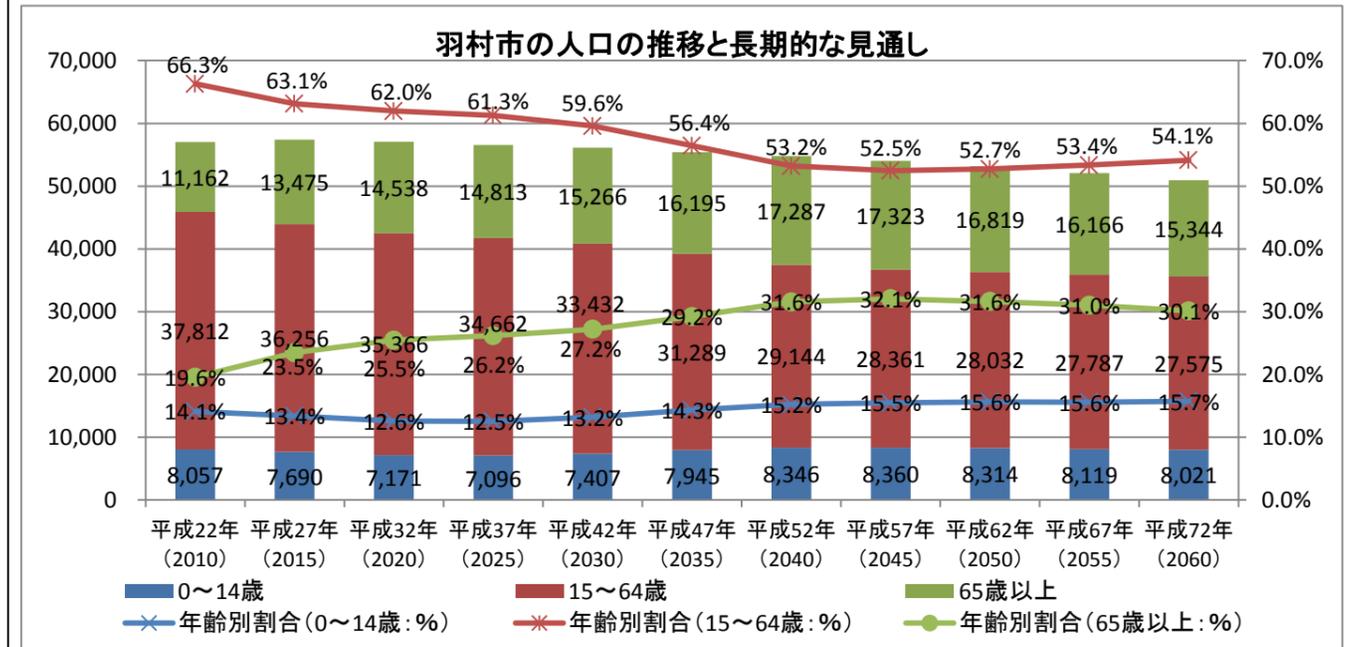
- 1 近隣自治体へ若者が流出している「人の流れ」を変え、人口流出を抑制する
- 2 若者が魅力とを感じる雇用・生涯学習環境の充実を図り、出生者数の増加につなげる
- 3 「選択と集中」の考えを徹底し、投資と施策を集中することで地域に活力を生み出す
- 4 市の魅力を効果的に発信することで認知度を向上させ、来街者の増加につなげる

●人口の将来展望

国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析等を考慮し、基本目標を踏まえ、仮定値を設定し、将来人口規模を展望する。

- ・合計特殊出生率：平成22(2010)年の1.50から、平成27(2015)年は1.50とし、国の長期ビジョンに合わせて、平成37(2025)年に1.80、平成42(2030)年に2.10とし、合計特殊出生率が国より高い水準にある市の特性を活かし、平成52年(2040)年以降、2.20にまで引き上げていく。
- ・移動数：市の20代～40代の男性と女性の転出超過を抑制するとともに、20代～40代の男性と女性の転入超過を、毎年、各10人生み出していく。

合計特殊出生率と移動数を改善することによって、平成72(2060)年においても、50,000人規模の人口を見込める。



| 区分     | 平成22年(2010) | 平成32年(2020) | 平成42年(2030) | 平成52年(2040) | 平成62年(2050) | 平成72年(2060) |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 0～14歳  | 8,057       | 7,171       | 7,407       | 8,346       | 8,314       | 8,021       |
| 15～64歳 | 37,812      | 35,366      | 33,432      | 29,144      | 28,032      | 27,575      |
| 65歳以上  | 11,162      | 14,538      | 15,266      | 17,287      | 16,819      | 15,344      |
| 合計     | 57,031      | 57,074      | 56,106      | 54,777      | 53,165      | 50,940      |

●高齢化率の推移と長期的な見通し

- ・社人研の推計によると、高齢化率は、平成72(2060)年に、36.9%まで上昇する。
- ・市の独自の推計では、人の流出を抑制し、若い世代の転入をもたらすと同時に、出生率を高めていく施策を展開することで、その効果が着実に反映され、合計特殊出生率と移動数が仮定値のとおり改善されれば、平成52(2040)年の31.6%をピークに、平成72(2060)年には、30.1%にまで低下するものと推計されます。